

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



URL <http://www.vtec.co.jp/>

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 配当金受領株主確定日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料)
 - ・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本店

*住所変更等株式に関する各お手続き用紙のご請求は、お電話ならびにインターネットにより24時間受け付けております。
0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部・通話料無料)
インターネットアドレス:<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 広告掲載新聞 日本経済新聞

<お知らせ>

振込口座をご指定されておられない株主様には従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「配当金領収書」にて配当金をお受取り頂くこととなりました。(もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受取り頂けます。)

株式会社バイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイースタワー 9F

FINANCIAL REPORT

株主の皆様へ

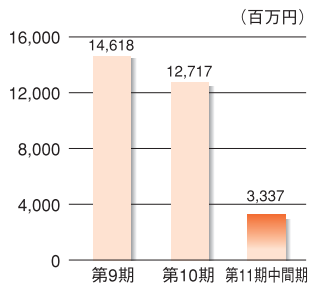
第11期中間期事業報告書
2007年4月1日～2007年9月30日

 V-TECHNOLOGY

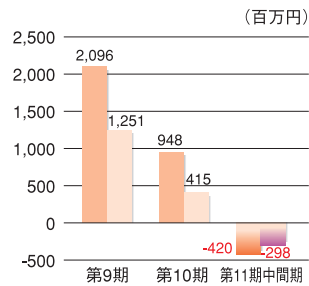
財務ハイライト (連結)

Financial Report

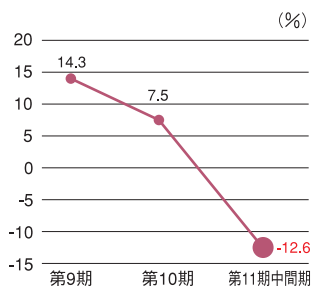
●売上高



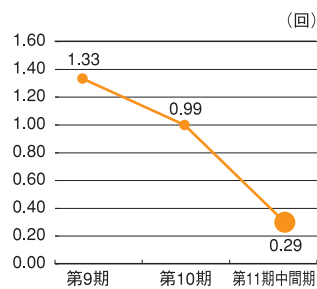
●経常利益／純利益



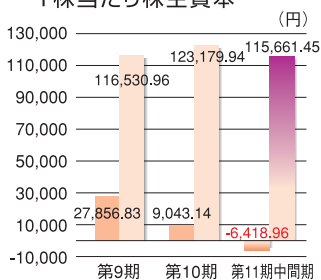
●経常利益率



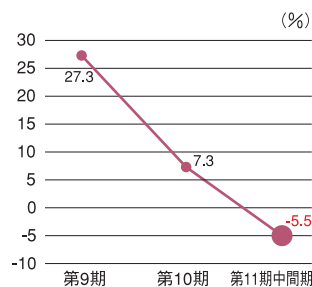
●総資本回転率



●1株当たり純利益／1株当たり株主資本



●ROE



項目	第9期 H.17.4.1~ H.18.3.31	第10期 H.18.4.1~ H.19.3.31	第11期中間期 H.19.4.1~ H.19.9.30
売上高 (百万円)	14,618	12,717	3,337
経常利益 (百万円)	2,096	948	△420
当期純利益 (百万円)	1,251	415	△298
経常利益率 (%)	14.3	7.5	△12.6
総資本回転率 (回)	1.33	0.99	0.29
1株当たり当期純利益 (円)	27,856.83	9,043.14	△6,418.96
1株当たり株主資本 (円)	116,530.96	123,179.94	115,661.45
ROE (%)	27.3	7.3	△5.5

エレクトロニクス産業のリーディングカンパニーとして—。私たちは、さらなる上を目指します。



代表取締役社長
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模ともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中して、顧客に対し「トータルソリューション」の提供を目標として、検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルタ及びTFTアレイの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。

第11期は、期中にLCDパネルの供給が需要を下回る見込みですが、LCDパネル価格は昨年12月に急激に下落しており、昨年6月よりパネルメーカー各社の設備投資に対する意思決定は先延ばしとなっています。しかる状況下、当社の売上は、当初予定していた金額を達成できず、また経費削減に努めたものの損益分岐点に到達せず、当期利益は、通期で赤字となる予定です。

今年5月には新方式のカラーフィルタ用露光装置を納品、製品評価がおこなわれておりましたが、その結果、当社開発の新方式露光装置で製作したカラーフィルタは十分な品質であり、今後大型世代のカラーフィルタ製造の標準機となることが見込まれます。

低迷していた受注は第一四半期に底をうち、今後パネルメーカー各社の設備投資が見込まれるため、それらの受注を確実に取り込み来期は前期並みの業況となるべく努力していく所存でございます。

当社は、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

テレビは付加価値の時代へ

フラットパネルディスプレイ (FPD) テレビによるCRTテレビの置き換えが急速に進みつつあり、テレビの世界市場において2008年には台数ベースでFPDテレビがCRTテレビを凌駕する見込みです。販売台数が増加する一方、価格の下落は激しく、市場調査を手掛けるある調査会社では、FPDテレビの売上高成長は2009年にピークに達すると予測しており、そのような状況の中、メーカー各社は新しい技術開発による差異化を図っています。

フルハイビジョンが当然となった今、FPDの”F“一薄さを追及する動きが出てきています。8月にはシャープが52型で厚さ20mmの試作機を発表、日立製作所では10月に32型で厚さ19mmの液晶テレビを発表しました。海外のパネルメーカーも、10月に横浜で開催された展示会では、韓国 Samsung Electronics が厚さ10mmのパネルモジュールを展示するなど、20mmを下回るテレビ向け液晶パネルを多数出展していました。

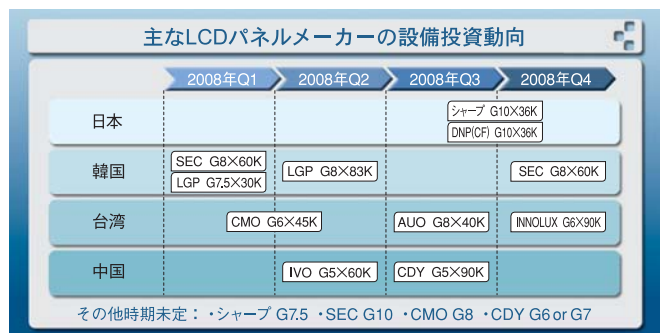
その他、液晶では、フレーム周波数を通常の2倍～3倍にし、動画応答を向上させ弱点とされる動きの速い映像をはっきりと見せる技術など更なる画質改善への開発も進んでいます。また、電力消費の低減も大きなテーマとなっており、トピックスでもご紹介しているとおり、日本では今年度から6社が参加する国家プロジェクトが始動しています。

設備投資動向

2007年度春より市況が回復し、4-9月ではLCDパネルメーカー各社が黒字回復しました。市場ではG5サイズ基板から生産される、中小型パネルの供給がタイトになり、価格も下げ止まっています。

大型パネル市場では、価格の下落もありますが30-40インチ代のLCDTVの売上台数は順調に伸びております。

こうした中で、各社は投資に対し意欲的に行うことを表明しております。



「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発プロジェクト事業」の助成金交付対象企業に

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主催するこの事業は、液晶パネルの高精細化・大型化に伴い、テレビ1台あたりの消費電力も増加する傾向にあるため、40型クラス以上のフルハイビジョン液晶で消費電力を現在の半分以下に低減できる装置技術等の開発を目指すものです。

期間は平成19年度から23年度までの5年間で、対象企業は、パネルメーカーからシャープ、ソニー、日立ディスプレイズの3社、製造装置・検査装置メーカーから東京エレクトロン、芝浦メカトロニクスとブイ・テクノロジーの3社の合計6社となります。

具体的には、①大画面用高性能TFTの実現を目指す装置技術およびプロセス技術の開発、②低消費電力かつ高画質な大型液晶ディスプレイの実現を目指す画像表示技術の開発、③高効率なLEDバックライトシステムの構築によるバックライトの低消費電力を図る高効率部材の開発の3項目となっております。ブイ・テクノロジーは、主に前述①の項目につき、他の企業様と相互協力して開発を進めてまいります。

露光用レーザーの新規開発に着手

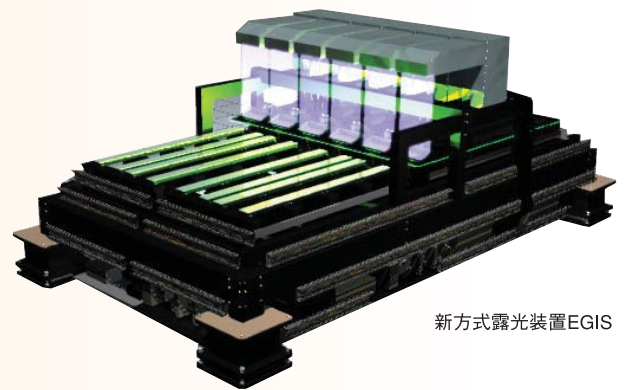
デバイス部門は、当社装置に搭載するキーパーツとなるレーザー加工機等の開発を手掛けてまいりましたが、この上半期に新たに露光用レーザーの開発に着手し、試作機を完成致しました。この新開発露光用レーザー「Rigel」は、来期の自社露光装置「EGIS」への搭載を目指しております。

新方式露光装置EGIS開発の現況

EGIS(Exposure Guided by Image Sensor)システムは、液晶カラーフィルタのファーストレイヤーとなるBM(Black Matrix)パターン上にRGBパターンを形成するための露光装置として開発されました。小型マスクを使用してスキャン露光する方式であり、BMパターンと小型マスクとのスキャン時の位置ずれを、画像情報を元に自動的に補正することで、基板サイズによらずに重ね合わせ精度を向上させている点が特徴です。すでに当社顧客にてカラーフィルタの試作評価が行われ、量産に向けて進捗しております。

上記EGISシステムでは、液晶カラーフィルタの中でもストライプ状に配置されたRGBレジストパターンにのみ対応するものであり、露光光源として連続光を発する水銀ランプを使用しておりました。

さらにさまざまなパターンに対応すべく、パルスレーザを使用したEGIS-Flashシステムを開発しております。BMパターンと小型マスクのずれだけでなく、パルスレーザ光の照射タイミングをもリアルタイムに制御することにより、ストライプパターン以外の複雑なパターンに対応することができます。



新方式露光装置EGIS

営業の概況

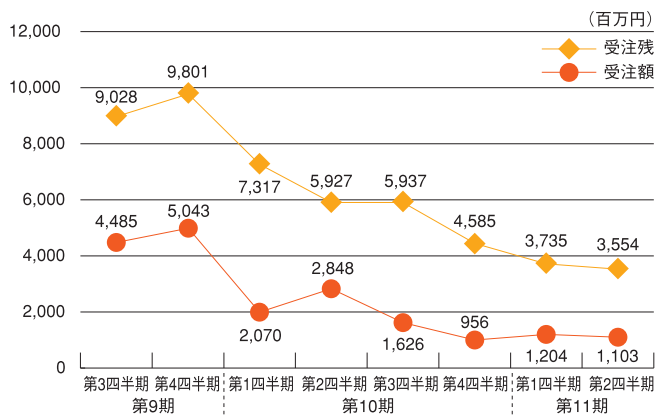
Business Review

営業の概況(連結)

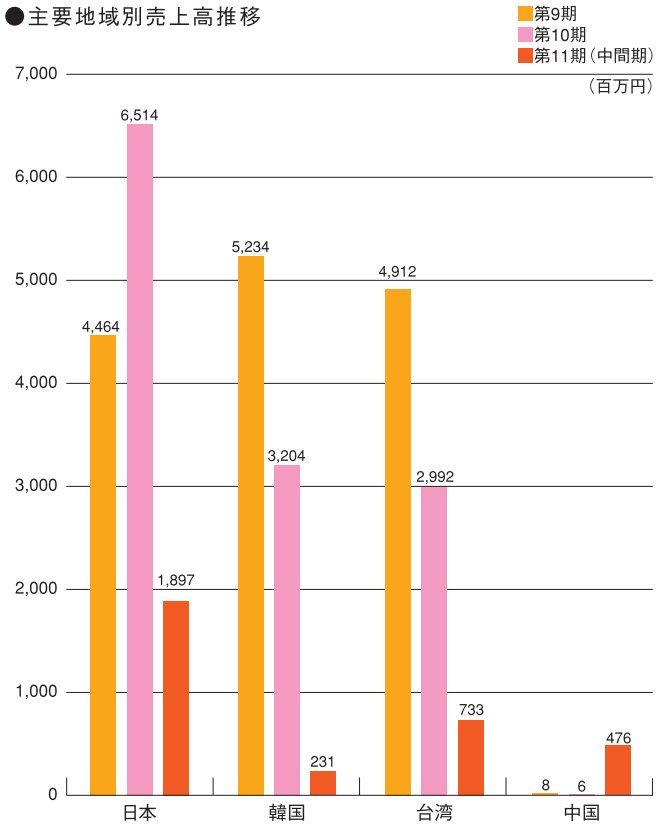
当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな拡大基調にありました。一方、当社グループの主要取引先であるLCD業界は、前年における低迷を脱し、パネル価格の下げ止まり、供給数量の増加により4月以降の企業収益に改善が見られ、7-9月期では過去最高売上高を更新する企業もでるなど回復傾向にあります。

このような状況の中、当社は装置では「高さ計測装置」等の拡販を、市場では安定的な投資がある国内市場を中心に営業活動を展開してまいりましたが、第2四半期後半以降は来期の大型商談が国内外において活性化してきており、その受注獲得に向けて積極的な営業活動を行っております。また、今後伸長が望める中国市場に対応するため、9月に上海に駐在員事務所を設立し、顧客のサポート体制の整備を進めております。このような活動にも係らず期初の市況回復が鈍かったことから新規投資の意思決定が当社の想定より数か月遅れており、また、海外LCDメーカーからの受注キャンセル(より大型の基板サイズに対応した生産設備への投資に切替えるため)の影響もあり、当中間連結会計期間の受注高は23億7百万円(対前年同期比△53.1%)、受注残高は35億5千4百万円となりました。

連結売上高は33億3千7百万円(対前年同期比△62.0%)と大幅な減収となりました。利益面に関しては、コストダウン活動を推進しておりますが、大幅な減収の影響に加え取引先の会社更生法申請に伴い貸倒引当金を1億1千1百万円計上したこと、新製品の開発コスト(原価算入)が増加したことなどの要因により連結営業損失は3億9千6百万円(前年同期は7億5千4百万円の利益)、連結経常損失は4億2千万円(前年同期は7億3千9百万円の利益)、連結純損失は2億9千8百万円(前年同期は4億5千9百万円の利益)と減益となりました。



●主要地域別売上高推移



【新製品】
非接触3次元形状測定装置 Polaris

営業の概況

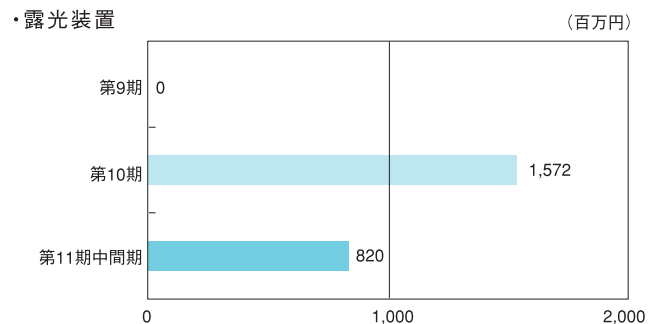
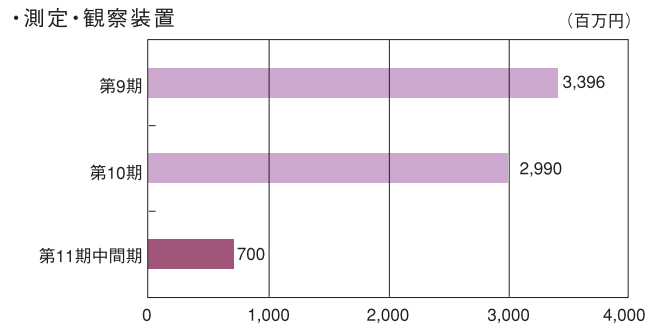
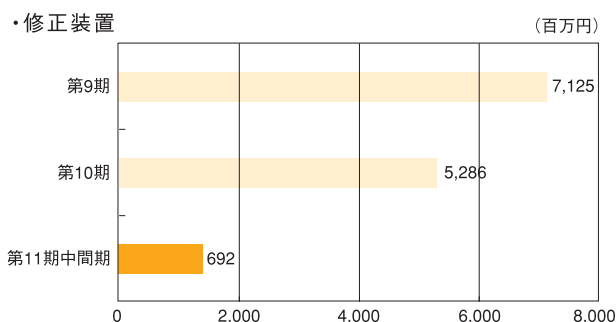
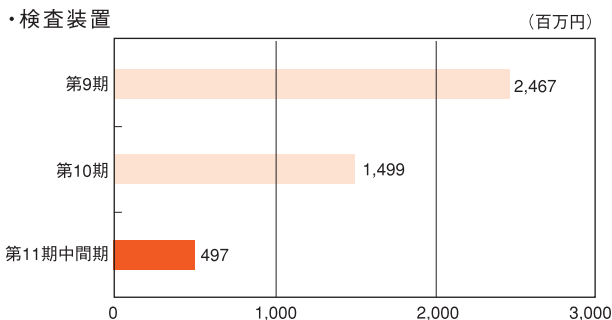
Business Review

セグメント別の概況

検査関連装置事業は、製造コスト及び諸経費のコストダウン活動を積極的に行っておりますが、前年における投資の延伸の影響が大きく、売上高は25億1千7百万円（対前年同期比△65.1%）、営業損失は4億4千7百万円（前年同期は8億8千1百万円の利益）となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業は、カラーフィルター用途向け及び部品等の販売により、売上高は8億2千万円（対前年同期比△47.8%）、営業利益は4千3百万円（前年同期は1億2千7百万円の損失）となりました。

●主要製品別売上高推移



通期の見通し

LCD関連メーカーの設備投資動向につきましては、前期に大きく落ち込んだ海外取引先の収益も、パネル価格の安定化などの要因により改善してきております。これに伴い、新規設備投資の商談も活発化してきております。このような中、当社グループは研究開発費を除きその他のコストダウン活動を継続し、収益の改善に努めてまいります。また、活発化してきている投資機会を捉え、検査関連装置、露光装置の受注獲得（納期については、概ね来期となります）に邁進してまいります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
08年3月期予想	6,550	△650	△670	△480

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 H19.9.30	前中間連結会計期間末 H18.9.30
資産の部		
流動資産	9,759	14,223
現金及び預金	883	1,514
受取手形及び売掛金	7,179	10,223
たな卸資産	1,172	1,067
繰延税金資産	434	614
その他	91	810
貸倒引当金	△1	△7
固定資産	806	609
有形固定資産	356	393
無形固定資産	176	17
投資その他の資産	389	198
貸倒引当金	△115	—
資産合計	10,566	14,833

11

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 H19.3.31	前中間連結会計期間末 H18.3.31
負債の部		
流動負債	4,850	8,720
支払手形及び買掛金	1,918	5,389
短期借入金	2,500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	25	50
未払法人税等	24	568
賞与引当金	90	102
製品保証引当金	58	148
その他	232	360
固定負債	329	351
長期借入金	300	325
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	29	26
負債合計	5,179	9,072
純資産の部		
資本金	2,218	2,178
資本剰余金	1,874	1,834
利益剰余金	1,240	1,697
自己株式	△2	△2
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	54	51
純資産合計	5,386	5,761
負債純資産合計	10,566	14,833

12

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (H19.4.1~H19.9.30)	前中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	3,337	8,792
売上原価	2,876	6,972
売上総利益	461	1,820
販売費及び一般管理費	857	1,065
営業利益	△396	754
営業外収益	11	32
営業外費用	36	47
経常利益(△損失)	△420	739
特別利益	41	0
特別損失	0	5
税金等調整前 当期純利益(△損失)	△379	734
法人税、住民税及び 事業税	1	394
法人税等調整額	△81	△119
当期純利益	△298	459

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (H19.4.1~H19.9.30)	前中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	△20	11
投資活動による キャッシュ・フロー	△554	△137
財務活動による キャッシュ・フロー	△26	△427
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の 減少額	△601	△544
現金及び現金同等物の 中間期首残高	1,170	2,058
現金及び現金同等物の 中間期末残高	569	1,514



LCD 基板欠陥検査装置 Capricorn シリーズ

財務諸表(単体)

Financial Statements

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 H19.9.30	前中間会計期間末 H18.9.30
資産の部		
流動資産	9,000	13,072
固定資産	1,254	1,034
有形固定資産	239	262
無形固定資産	175	15
投資その他の資産	838	755
資産合計	10,254	14,106

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 (H19.4.1~H19.9.30)	前中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	3,209	8,607
売上原価	2,821	6,526
売上総利益	387	2,081
販売費及び一般管理費	767	1,058
営業利益	△379	1,023
営業外収益	10	11
営業外費用	34	41
経常利益(△損失)	△402	992
特別利益	40	—
特別損失	0	5
税引前当期純利益(△損失)	△362	987
法人税、住民税及び事業税	1	369
法人税等調整額	△46	38
当期純利益(△損失)	△317	579

15

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 H19.9.30	前中間会計期間末 H18.9.30
負債の部		
流動負債	4,539	8,243
固定負債	322	342
負債合計	4,861	8,585
純資産の部		
資本金	2,218	2,178
資本剰余金	1,874	1,834
利益剰余金	1,300	1,509
自己株式	△2	△2
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	5,392	5,521
負債純資産合計	10,254	14,106



大型精密座標測定装置 Saturn シリーズ

16

会社の概要 (2007年9月30日現在)

社名 株式会社バイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設立 1997年10月16日
 資本金 22億1,800万円
 社員数 116名

役員
 代表取締役社長 杉本 重人
 専務取締役 梶山 康一
 常務取締役 藤井 邦夫
 取締役 藤岡 譲三郎
 常勤監査役 大堀 吉栄
 監査役 中西 一之
 監査役 吾田 啓一郎

事業所
 本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1980
 FAX:045-338-1781

子会社
 日本 株式会社バイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1925
 FAX:045-338-1782

韓国 V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan, Chung Nam, Korea
 TEL:82-41-564-6181
 FAX:82-41-564-0133

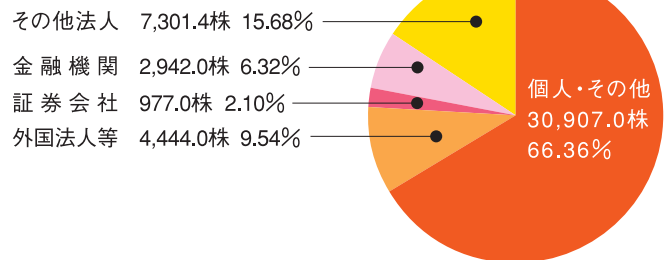
台湾 V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.223, Yong-an Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330, Taiwan R.O.C.
 TEL:886-3-3360600
 FAX:886-3-3360202

上海駐在事務所 Golden Eagle Edifice, Tower B, 20/F
 1518, Minsheng Road, Pudong, District,
 Shanghai 200135, CHINA

株式の状況 (2007年9月30日現在) Company Profile

- 会社が発行する株式の総数……………175,903株
- 発行済株式総数……………46,576.8株
- 株主数……………6,781名

株式所有者別分布



● 大株主 (上位10名)

杉本重人	5,663.2 株	12.15%
新菱冷熱工業株式会社	4,901.0 株	10.52%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,452.0 株	3.11%
バイ・テクノロジー社員持株会	1,238.2 株	2.65%
日本証券金融株式会社	1,065.0 株	2.28%
折小野豊寿	981.0 株	2.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	942.0 株	2.02%
株式会社菱光社	766.8 株	1.64%
野村證券株式会社	486.0 株	1.04%
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	486.0 株	1.04%